

1 施策が目指す江東区の姿

後継者・技術者が確保され、地場産業である製造業を中心に区内の産業が活性化されるとともに、情報処理産業を中心とした大企業との連携の強化により、新旧の異業種の共存共栄が実現されています。

2 施策を実現するための取り組み

経営力・競争力の強化	急速に変化する社会経済情勢に柔軟に対応できる経営力をつけるため、制度融資による経営の根幹への支援とともに、ITを活用した情報発信等、中小企業のネットワークを強化します。また、新技術開発・特許・環境認証取得等による競争力・技術力の強化を図り、産学公連携を活性化させます。
後継者・技術者の育成	次世代への事業継承のため、地場産業に興味を持ち、生涯の職として考えてもらえる機会を整えます。また、事業者が、時代に合った人材育成のノウハウを取り入れ、魅力ある事業として次世代にPRできるように支援します。さらに、都立産業技術センターと連携を強化しさまざまな技術者育成に活用します。
創業への支援	制度融資・相談・セミナーを行い、区内で起業しやすい環境を整え、堅実な創業に対する支援を行い、優良な創業者を育成します。

3 - 1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営状況を踏まえた保証料率(平成18年4月)、責任共有制度の導入(平成19年10月)等、信用補完制度の改正</li> <li>・建築基準法改正に伴う建築確認の遅れ、原油・原材料高騰の影響による経営環境の悪化</li> <li>・世界的な経済危機の影響による、企業倒産数及び失業者数の増加</li> <li>・江東区地域経済活性化基本条例制定(平成20年3月)</li> <li>・中小企業憲章策定(平成22年6月閣議決定)</li> <li>・平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、事業者の売上や資金繰りが悪化。また、被害を受けた事業者のみならず、取引関係・下請け関係としての事業活動への影響も懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の影響で、直接あるいは間接的に被害を受けている事業者が多く、しばらく経営に影響を及ぼすことが想定される。</li> <li>・区内中小企業の減少によりモノづくりの衰退が懸念される。</li> <li>・技能者の高齢化が進み、技能の伝承ができずに技術力・競争力が衰退する。</li> <li>・少子高齢化により経済規模が縮小するため、事業所数の減少が予想される。</li> </ul>

3 - 2 施策に関する区民要望・ニーズの変化

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業構造、流通構造の変化など経営環境が厳しくなる中で、取引先との連携強化、人材育成などの現状施策の強化と、IT化による経費節減、販路拡大、産学連携による技術開発等への取り組みが求められている。</li> <li>・創業や新事業展開及び新製品・新技術開発に対し、資金面・ノウハウ等多面的な支援が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の影響で、中小企業の経営状況はさらに悪化することから、施策に対する区内の中小企業の要望も増加する。</li> <li>・IT化の遅れがビジネスチャンスの喪失を招くとともに、技術革新の遅れによる技術力の低下がモノづくり産業の競争力を弱める。</li> <li>・後継者不足、人材不足により、技術力が衰退し、事業の継続が難しくなる</li> </ul>

3 - 3 国・都などの方針・基準等に基づき実施するため区の権限が限定的な事業

--

4 施策実現に関する指標		単位	現状値 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 26年度	指標 担当課
49	事業所数（工業）	事業所	2,380 (17年度)	2,141 (20年度)						経済課
	事業所数（商業）	事業所	4,550 (19年度)	5,243 (21年度)						経済課
50	製造業における従業員数	人	17,090 (17年度)	16,881 (20年度)						経済課
51	K-NETアクセス件数	千件	200 (20年度)	161	206				230	経済課
52	地場産業の出荷額	百万円	151,790 (17年度)	150,346 (20年度)						経済課
53	創業支援融資貸付件数	件	49 (20年度)	56	48					経済課

5 施策コストの状況				
	23年度予算	23年度決算(速報値)	24年度予算	25年度予算
トータルコスト	1,078,954千円	711,655千円	1,126,630千円	0千円
事業費	970,141千円	610,489千円	1,022,422千円	
人件費	108,813千円	101,166千円	104,208千円	

6 一次評価 主管部長による評価	
<b>(1) 施策における現状と課題</b>	
<p>区内の事業所は、従業員20人未満の小規模企業が多く、昭和56年の2664カ所をピークに毎年減少している。特に、製造業における事業所数の減少は大きく、その中には、伝統技術を保持している事業所が含まれている。</p> <p>これらの原因には、安価な外国製品の流通や若者の製造業離れといった社会経済状況の変化、後継者の不足、伝統技術継承者育成の困難性、地価高騰などによる事業所の区外転出・廃業が考えられる。</p> <p>また、東日本大震災により、多くの事業所が経営に影響を及ぼしている。</p> <p>こうしたことから、中小企業が優れた経営力・競争力・技術力を備えるよう、多様な支援が求められている。</p>	
<b>(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性</b>	
<p>立ち遅れ気味の中小企業のIT化支援のため、「K-NET」やパソコン教室、ホームページの作成支援等の更なる充実を図る。</p> <p>中小企業の活性化を図るため、新製品・新技術補助事業を充実する。</p> <p>産学公連携の共同研究補助を拡充するとともに、伝統工芸の発展・継承のため、職人と大学とのコラボレーションにより現代に通じる作品を制作し、あらゆる機会を活用し周知していく。</p> <p>積極的なセミナーの開催や相談業務の充実等により、区民の創業を支援する。</p> <p>中小企業の資金調達支援の強化を図るべく、社会経済情勢に応じた融資制度の充実を図る。</p>	

## 行政評価(二次評価)結果への取り組み状況

### 施策 14 区内中小企業の育成

主管部長(課) 地域振興部長(経済課)

#### 行政評価(二次評価)結果

【平成22年度】

・区内中小企業のニーズを十分に把握した上で、既存事業の目的・効果を精査し、整理・見直しを検討する。【地域振興部】  
・区内の特徴ある高度技術や伝統産業に関して、産学公連携による研究開発や後継者育成に積極的に取り組む。【地域振興部】

【平成23年度】

・区内中小企業のニーズを十分に把握した上で、既存事業の目的・効果を精査し、整理・見直しを検討する。【地域振興部】  
・区内の特徴ある高度技術や伝統産業に関して、産学公連携による研究開発や後継者育成に積極的に取り組む。【地域振興部】  
・東日本大震災により経営に影響を受けている区内中小企業への効果的な支援に取り組む。【地域振興部】

これまでの取り組み状況		
区内中小企業のニーズを把握し、既存事業の整理・見直しを検討する		
取 り 組 み	中小企業活性化協議会等での意見や、申し込み状況・アンケートの結果を踏まえ、適宜事業の整理・見直しや補助制度の拡大を図っている。「産学公連携事業」の一部であるリ・デザインプロジェクトは、これまで試験的に取り組んできたが、大規模な展示会に出展する等本格的な取り組みを進めている。「新製品・新技術開発支援事業」は補助件数を増加させた。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
	産学公連携事業	新製品・新技術開発支援事業
区内の特徴ある高度技術や伝統産業に関して、商品開発や後継者育成に積極的に取り組む。		
取 り 組 み	「中小企業団体活動支援事業」は地場産業の振興にも活用でき、中小企業団体の発展に効果を挙げているため、利用の更なる促進を図る。「職場体験支援事業」は、教育委員会と協力してPRを強化している。「産学公連携事業」においては、大学との共同研究を強化し、また区内伝統工芸産業と大学生が取り組むリ・デザインプロジェクトを推進し、製品開発・後継者育成を支援している。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
	産学公連携事業	
東日本大震災により経営に影響を受けている区内中小企業への効果的な支援に取り組む。		
取 り 組 み	新型インフルエンザに対応するための事業継続計画(BCP)策定支援策を、自然災害等についても支援できるよう変更した。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
	BCP策定支援事業	
取 り 組 み		
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
取 り 組 み		
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
取 り 組 み		
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】

**1 施策が目指す江東区の姿**

江東区の魅力が十分に発信され、区内外からの観光客で賑わっています。また、区民におもてなしの心が醸成され、観光客が満足して何度も訪れ、商店街など地域経済が活性化しています。

**2 施策を実現するための取り組み**

観光資源の開発と発信	地域が持っている魅力を活かしながら、水辺を活用した観光を推進するなど、新たな観光資源の開発に取り組みます。また、ホームページなどあらゆる媒体を活用し、区と区民一体となって区の魅力をPRします。
観光客の受け入れ態勢の整備	観光案内所の整備やシャトルバスの運行など、観光客の利便性向上に取り組みます。また、おもてなしの心を持つ観光ガイドを養成するなど、人材の育成に取り組みます。
他団体との連携による観光推進	他自治体・民間企業などとの連携により、新たな観光ルートの創出やイベントを開催するなど観光施策を幅広く推進します。

**3 - 1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)**

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光立国推進基本法が制定され(平成19年1月1日施行)、観光による国づくり、地域づくりが提唱されている。また東京都においても観光産業振興プランを定め、観光振興に対する取組みを強めてきている。</li> <li>区においても、「江東区観光推進プラン」を平成23年3月に策定した。</li> <li>臨海部においては、集客力の高い商業・アミューズメント施設や東京ゲートブリッジなどランドマーク性の高い建物の建設が進んでいる。</li> <li>「東京スカイツリー」が平成24年2月に完成し、5月に開業した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光客誘致による地域経済のさらなる活性化が求められる。</li> <li>観光資源の効果的な活用と、区内外に対する積極的なPRが求められる。</li> <li>臨海部と東京スカイツリーを結ぶ内陸部での観光拠点を整備することがますます必要になってくる。</li> <li>新たな観光スポットを活かし本区観光行政の充実を図る必要性が高まる。</li> <li>東京ゲートブリッジ開通や、東京スカイツリーの開業により、本区内への観光客の増加が見込まれる。</li> </ul>

**3 - 2 施策に関する区民要望・ニーズの変化**

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光による地域経済の活性化が高まっており、本区観光資源の有効活用が求められるようになってきた。また、適切な観光の情報発信と効果的なPRも求められるようになってきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨海部の開発が進み、今まで以上に臨海部と内陸部とを結んだ観光資源の有効活用と東京スカイツリー開業による観光客の区内への誘導が強く求められる。</li> <li>区外向けとともに、新たに転入してきた区民を中心に区民向けにも、区の魅力を分かりやすく紹介する観光案内マップ、観光ホームページ等PRツールの充実、整備が必要とされる。</li> </ul>

**3 - 3 国・都などの方針・基準等に基づき実施するため区の権限が限定的な事業**

--

4 施策実現に関する指標		単位	現状値 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 26年度	指標 担当課
74	江東区内の主要な観光・文化施設への 来場者数	千人	1,560 (20年度)	1,824	1,081				2,000	文化 観光課
75	観光情報HPへのアクセス件数	件	37,914 (20年度)	31,703	28,121				45,000	文化 観光課
76	観光ガイドの案内者数	人	1,216 (20年度)	2,169	3,532				2,000	文化 観光課

5 施策コストの状況				
	23年度予算	23年度決算(速報値)	24年度予算	25年度予算
トータルコスト	206,830千円	173,514千円	216,891千円	0千円
事業費	138,827千円	110,279千円	147,280千円	
人件費	68,003千円	63,235千円	69,611千円	

6 一次評価 主管部長による評価	
(1) 施策における現状と課題	
<p>区は、神社・仏閣等の史跡や、臨海地区を中心とした大規模娯楽施設など、多様な観光資源に恵まれており、観光地としての魅力を十分に備えているが、その資源を十分に活かす体制が整っていない。今後、観光客の総合的な受け入れ態勢の整備や一体的な情報発信の強化など、観光事業に対する戦略的、体系的な施策の推進が、求められている。東京スカイツリー開業に伴う全国からの観光客に対し、本区の魅力を伝え、区内へ誘致することにより、地域経済の活性化を図り、また区民の区への愛着を高め、持続的な地域振興につながる観光事業の推進が求められている。観光振興による地域経済の活性化には、新たな観光拠点を整備するとともに、現存の観光施設などの物的資源や文化観光ガイド員などの人的資源を有効に活用した施策の展開が求められる。そのためには、観光施策全体の中で、各事業の役割・位置付けを明確にし、目的の達成に向けて総合的かつ計画的に事業を実施する必要がある。</p>	
(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性	
<p>観光推進プランに基づき、区が持つ多様な物的・人的資源や水辺などの地域特性を生かした総合的かつ計画的な観光施策の展開を図る。観光振興には地域活力が重要であるため、観光協会・NPOなどの観光関係団体の支援・育成の充実を図るとともに、これらの団体や企業との連携・協働による観光推進体制の強化に取り組む。観光振興には、経済活性化に加え、区民の地域に対する愛着と誇りを醸成することに大きな意義があると考えられるので、区民が地域の魅力、資源を再評価し、地域の文化をより理解できる方向で施策に取り組む。区内には全国的にも有名な観光地域が点在するが、区としての知名度はあまり高くない。戦略的・総合的な観光事業の推進により、区の知名度向上を図り、各地域のイメージやブランド力を高めていく必要がある。これらの地域イメージ・ブランド力の向上は、リピーターによる継続的な来訪が期待されるばかりでなく、本区への転入の志向が高まることも期待される。東京ゲートブリッジ開通や東京スカイツリーの開業による、東京東部地域に対する関心の高まりや臨海部に多く来訪するインバウンド（外国人観光客）獲得などに対応するため、全区的な観光推進組織の設立・始動によって、地域経済の活性化に取り組む。</p>	

## 行政評価(二次評価)結果への取り組み状況

### 施策 21 地域資源を活用した観光振興

主管部長(課) 地域振興部長(文化観光課)

#### 行政評価(二次評価)結果

【平成22年度】

・観光振興について、区の役割、民間企業・団体の役割、区民の役割を明確にし、それぞれの力量が発揮できるような事業展開を検討する。【地域振興部】  
・観光施策の推進にあたっては、民間のノウハウを十分活用する。【地域振興部】  
・観光客のニーズ等に関する調査・分析を十分に行った上で、既存事業の目的・効果を精査し、整理・見直しを検討する。【地域振興部】

【平成23年度】

・観光振興については、観光推進プランのもと、区の役割、民間企業・団体の役割、区民の役割を明確にし、それぞれの力量が発揮できるような事業展開を図るとともに、中間支援型の観光推進組織の設置にあたっては、その目的や区との役割分担、費用対効果を十分検討する。【地域振興部】  
・観光施策の推進にあたっては、民間のノウハウを十分活用する。【地域振興部】  
・観光客のニーズ等に関する調査・分析を十分に行った上で、既存事業の目的・効果を精査し、整理・見直しを検討する。【地域振興部】

これまでの取り組み状況		
中間支援型の観光推進組織の設置については、その目的と区の役割分担、費用対効果を検討する。		
取 り 組 み	平成24年度に本区観光振興のための新たな組織を設立するにあたり、23年度は、区内各種活動団体(区・観光協会・町会・商店街・NPO・観光関連産業等)による(仮称)江東区観光協会設立検討協議会を3回開催し、各団体の観光推進活動に関する課題及び意向調査等の意見交換を実施した。24年度も引き続き、(仮称)江東区観光協会設立検討協議会を開催するとともに、設立においては、その理念・目的・役割を明確にし、区及び、各団体等との、相互支援や情報連絡等の連携強化を検討していく。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
観光施策の推進にあたっては、民間のノウハウを十分活用する。		
取 り 組 み	近隣区、東京都とは、舟運事業化、観光プロモーション、ガイドマップ作成、隅田川ルネサンス等の事業において連携・実施をしているほか、事業企画会議の中で、各区、東京都の観光施策についての動向等の意見交換を行なっている。また、今後、特に観光情報発信については、民間事業者のアイデアを採り入れながら、ホームページの開設、既存の印刷物の見直しや新規作成を実施する。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
観光客のニーズ等に関する調査・分析を十分に行った上で、既存事業の目的・効果を精査し、整理・見直しを検討する。		
取 り 組 み	観光客の属性によるニーズの違いや動向を把握し、既存事業の整理・見直しをするとともに、ストーリー性のある具体的な観光メニューを提案し、区内外からの来訪者の増加、さらにリピーターの獲得につながるよう検討していく。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
取 り 組 み		
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
取 り 組 み		
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】